

貸借対照表
2025年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	56,496,466	72,911,496	△ 16,415,030
郵 便 切 手	1,454,987	941,548	513,439
未 収 入 金	2,321,093	1,714,647	606,446
前 払 金	1,355,468	1,409,172	△ 53,704
貯 蔵 品	717,947	509,253	208,694
前 払 費 用	4,358,276	5,040,097	△ 681,821
流動資産合計	66,704,237	82,526,213	△ 15,821,976
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	31,500,000	31,500,000	0
投 資 有 価 証 券	173,742,266	173,742,266	0
基本財産合計	205,242,266	205,242,266	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	29,752,609	40,531,955	△ 10,779,346
郵 趣 振 興 事 業 基 金	221,421,533	221,421,533	0
特定資産合計	251,174,142	261,953,488	△ 10,779,346
(3) その他固定資産			
車 両 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	14,425	21,634	△ 7,209
リ ー ス 資 産	0	1,110,000	△ 1,110,000
敷 金	5,425,000	8,075,000	△ 2,650,000
投 資 有 価 証 券	75,334,598	75,334,598	0
その他固定資産合計	80,774,024	84,541,233	△ 3,767,209
固定資産合計	537,190,432	551,736,987	△ 14,546,555
資産合計	603,894,669	634,263,200	△ 30,368,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,167,294	4,218,630	△ 51,336
前 受 金	21,767,350	20,272,877	1,494,473
預 り 金	34,778	34,210	568
賞 与 引 当 金	700,000	700,000	0
未 払 税 金	291,900	471,200	△ 179,300
流動負債合計	26,961,322	25,696,917	1,264,405
2. 固定負債			
リ ー ス 債 務	0	1,110,000	△ 1,110,000
退 職 給 付 引 当 金	29,752,609	40,531,955	△ 10,779,346
固定負債合計	29,752,609	41,641,955	△ 11,889,346
負債合計	56,713,931	67,338,872	△ 10,624,941
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	92,983,457	92,983,457	0
指定正味財産合計	92,983,457	92,983,457	0
(うち基本財産への充当額)	92,983,457	92,983,457	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	454,197,281	473,940,871	△ 19,743,590
(うち特定資産への充当額)	112,258,809	112,258,809	0
(うち特定資産への充当額)	221,421,533	221,421,533	0
正味財産合計	547,180,738	566,924,328	△ 19,743,590
負債及び正味財産合計	603,894,669	634,263,200	△ 30,368,531

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,509,146	4,039,276	△ 1,530,130
一般基本財産受取利息	1,456,382	2,242,883	△ 786,501
J A P E X 基金受取利息	744,752	1,212,503	△ 467,751
顕彰事業基金受取利息	308,012	583,890	△ 275,878
特定資産運用益	1,183,786	2,871,262	△ 1,687,476
郵趣振興事業基金受取利息	1,180,976	2,331,358	△ 1,150,382
その他特定資産受取利息	2,810	539,904	△ 537,094
受取会費	52,000,185	53,580,925	△ 1,580,740
維持会員受取会費	3,060,668	3,230,004	△ 169,336
正会員受取会費	22,534,350	24,002,920	△ 1,468,570
普通会员受取会費	25,383,867	25,345,801	38,066
ジュニア会員受取会費	2,400	4,800	△ 2,400
Web会員受取会費	1,018,900	997,400	21,500
事業収益	48,455,649	61,636,935	△ 13,181,286
普及啓発事業収益	1,806,800	1,052,200	754,600
覧覧会事業収益	14,669,247	17,026,448	△ 2,357,201
出版事業収益	7,534,097	8,983,963	△ 1,449,866
学術調査研究事業収益	3,860,967	3,825,508	35,459
国際文化交流事業収益	0	3,122,679	△ 3,122,679
流通促進事業収益	2,320,373	1,749,411	570,962
社会貢献・地域支援事業収益	17,715,565	25,344,736	△ 7,629,171
交流事業収益	548,600	531,990	16,610
受取補助金等	311,000	0	311,000
受取地方公共団体補助金	250,000	0	250,000
受取民間補助金	61,000	0	61,000
受取寄付金	5,018,673	5,255,452	△ 236,779
一般寄附金収益	48,778	80,200	△ 31,422
特別寄附金収益	4,969,895	5,175,252	△ 205,357
雑収益	2,752,099	2,998,712	△ 246,613
受取利息	368,854	680,479	△ 311,625
雑収益	2,383,245	2,318,233	65,012
経常収益計	112,230,538	130,382,562	△ 18,152,024
(2) 経常費用			
事業費	113,049,097	121,170,599	△ 8,121,502
役員報酬	680,000	600,000	80,000
職員給料手当	22,383,103	21,904,853	478,250
退職給付費用	2,062,685	1,954,422	108,263
賞与引当金繰入	560,000	560,000	0
福利厚生費	3,176,465	3,535,329	△ 358,864
会議費	53,700	96,000	△ 42,300
旅費交通費	866,868	1,064,978	△ 198,110
運送通信費	342,990	420,793	△ 77,803
減価償却費	916,112	1,098,152	△ 182,040
消耗品費	278,622	450,683	△ 172,061
印刷製本費	1,224,447	1,220,044	4,403
水道光熱費	427,241	448,351	△ 21,110
事務所費	6,928,668	10,228,140	△ 3,299,472
保険料	4,850	5,000	△ 150
租税公課	1,096,100	1,608,800	△ 512,700
電算費	211,500	124,088	87,412
広報費	1,219,866	1,043,832	176,034
委員会費	1,025,404	721,380	304,024
支払利息	13,800	16,560	△ 2,760

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(事業費つづき)			
普 及 啓 発 事 業 費	20,543,563	2,198,166	18,345,397
展 覧 会 事 業 費	26,464,496	27,059,165	△ 594,669
出 版 事 業 費	11,384,187	30,584,529	△ 19,200,342
学 術 調 査 研 究 事 業 費	5,940,370	2,968,113	2,972,257
国 際 文 化 交 流 事 業 費	270,000	2,985,840	△ 2,715,840
流 通 促 進 事 業 費	384,010	349,797	34,213
顕 彰 事 業 費	450,677	483,462	△ 32,785
社 会 貢 献 ・ 地 域 支 援 事 業 費	2,660,825	4,793,518	△ 2,132,693
会 員 事 業 費	1,478,548	2,646,604	△ 1,168,056
管 理 費	18,925,031	17,520,484	1,404,547
役 員 報 酬	170,000	150,000	20,000
職 員 給 料 手 当	6,255,056	5,371,365	883,691
退 職 給 付 費 用	912,403	51,400	861,003
賞 与 引 当 金 繰 入	140,000	140,000	0
福 利 厚 生 費	831,258	826,368	4,890
会 費 議 費	1,600,084	1,625,790	△ 25,706
旅 費 交 通 費	190,274	233,757	△ 43,483
運 送 通 信 費	75,221	92,617	△ 17,396
減 価 償 却 費	201,097	241,057	△ 39,960
消 耗 品 費	61,148	98,916	△ 37,768
印 刷 製 本 費	268,754	267,791	963
水 道 光 熱 費	93,765	98,401	△ 4,636
事 務 所 費	1,520,916	2,245,200	△ 724,284
保 険 料	83,194	80,430	2,764
諸 謝 金	2,480,000	1,600,000	880,000
租 税 公 課	32,100	28,300	3,800
交 際 費	73,683	50,632	23,051
電 算 費	522,923	449,332	73,591
広 報 費	813,244	695,888	117,356
諸 会 費	552,000	561,637	△ 9,637
支 払 利 息	9,200	11,040	△ 1,840
会 員 事 業 費	985,581	1,763,890	△ 778,309
交 流 事 業 費	702,149	726,361	△ 24,212
雑 費	350,981	110,312	240,669
経常費用計	131,974,128	138,691,083	△ 6,716,955
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,743,590	△ 8,308,521	△ 11,435,069
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,743,590	△ 8,308,521	△ 11,435,069
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,743,590	△ 8,308,521	△ 11,435,069
一般正味財産期首残高	473,940,871	482,249,392	△ 8,308,521
一般正味財産期末残高	454,197,281	473,940,871	△ 19,743,590
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	92,983,457	92,983,457	0
指定正味財産期末残高	92,983,457	92,983,457	0
III 正味財産期末残高	547,180,738	566,924,328	△ 19,743,590

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	700,000	700,000	700,000	0	700,000
退職給付引当金	40,531,955	2,975,088	13,754,434	0	29,752,609

財 産 目 録

2025年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	465,910
	預金	当座預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	1,396,463
			りそな銀行新都心営業部	運転資金
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金	12,293,696
		普通預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	2,886,530
			りそな銀行新都心営業部	運転資金
		定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	28,209,391
	郵便切手	手元保管	発送通信用	1,454,987
	未収入金	取引先に対するもの	公益目的事業及び管理業務の未収額	2,321,093
	前払金	事務所賃借に関するもの	公益目的事業及び管理業務の前払額	704,132
		地方本部に関するもの他	公益目的事業及び管理業務の前渡額	651,336
	貯蔵品	郵趣書籍に関するもの	出版事業の書籍在庫	717,947
	前払費用	定期刊行物に関するもの他	出版事業の定期刊行物製作費用等	4,358,276
流動資産合計				66,704,237
(固定資産)	基本財産	定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	18,000,000
			公益目的保有財産であり、運用益を顕彰事業の財源として使用	1,500,000
			運用益を管理業務の財源として使用	12,000,000
	投資有価証券	鹿島建設(株)債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	49,355,286
			公益目的保有財産であり、運用益を展覧会事業、顕彰事業の財源として使用	91,483,457
			運用益を管理業務の財源として使用	32,903,523
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	職員退職金支払の財源として積み立てている	29,752,609
	郵趣振興事業基金	定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	322,800
			運用益を管理業務の財源として使用	215,200
		投資有価証券 三菱UFJリース(株)債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用 運用益を管理業務の財源として使用	132,530,120 88,353,413

財 産 目 録

2025年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産つづき)				
その他固定資産	車両運搬具	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理業務の用に供している	1
	什器備品	耐火金庫2台他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	11,756
			管理業務の用に供している	2,669
	敷金	豊島区目白1-4-23 切手の博物館地下1、3、4階	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,421,375
			管理業務の用に供している	1,003,625
	投資有価証券	三菱UFJリース㈱社債他	運転資金	75,334,598
固定資産合計				537,190,432
資産合計				603,894,669
(流動負債)				
	未払金	取引先に対するもの	公益目的事業及び管理業務の取引先支払額	4,167,294
	前受金	前受会費	公益目的事業及び管理業務の財源となる前受会費額	16,322,450
		展覧会他に対するもの	展覧会事業他の前受額	5,444,900
	預り金	源泉税他	源泉所得税等の預り金	34,778
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与引当額	700,000
	未払税金	未払消費税等	消費税及び地方消費税の確定納付額	291,900
流動負債合計				26,961,322
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付引当額	29,752,609
固定負債合計				29,752,609
負債合計				56,713,931
正味財産				547,180,738

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている。償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっている。
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 支給対象期間に基づいて、支給見込額を計上している。
退職給付引当金 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	0	31,500,000
投資有価証券	173,742,266	0	0	173,742,266
小 計	205,242,266	0	0	205,242,266
特定資産				
退職給付引当資産	40,531,955	2,975,088	13,754,434	29,752,609
郵趣振興事業基金	221,421,533	0	0	221,421,533
小 計	261,953,488	2,975,088	13,754,434	251,174,142
合 計	467,195,754	2,975,088	13,754,434	456,416,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	(1,500,000)	(30,000,000)	-
投資有価証券	173,742,266	(91,483,457)	(82,258,809)	-
小 計	205,242,266	(92,983,457)	(112,258,809)	-
特定資産				
退職給付引当資産	29,752,609	(0)	(0)	(29,752,609)
郵趣振興事業基金	221,421,533	(0)	(221,421,533)	-
小 計	251,174,142	(0)	(221,421,533)	(29,752,609)
合 計	456,416,408	(92,983,457)	(333,680,342)	(29,752,609)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具	920,820	920,819	1
什器備品	1,046,376	1,031,951	14,425
リース資産 (会員管理システム)	13,680,000	13,680,000	0
合 計	15,647,196	15,632,770	14,426

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第62回三菱UFJリース株式会社社債	100,000,000	99,700,000	△ 300,000
第44回鹿島建設株式会社社債	99,960,397	99,098,800	△ 861,597
第221回オリックス株式会社社債	120,000,000	116,796,000	△ 3,204,000
大和証券 クレジットリンク債	100,000,000	95,920,000	△ 4,080,000
第26回株式会社JERA債	50,000,000	48,930,000	△ 1,070,000
合 計	469,960,397	460,444,800	△ 9,515,597

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
富山県学会等開催事業費補助金	富山県	0	100,000	100,000	0	-
富山市コンベンション開催事業補助金	富山市	0	150,000	150,000	0	-
令和6年度コンベンション開催支援事業補助金	公益財団法人 富山コンベンション ビューロー	0	61,000	61,000	0	-
合 計		0	311,000	311,000	0	

監査報告書

公益財団法人日本郵趣協会
理事長 山田 廉一 殿

2025年5月30日

公益財団法人日本郵趣協会
監事 鈴木 清



公益財団法人日本郵趣協会
監事 百合野 正博



私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他業務運営に関する重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要文書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧し、必要と思われる監査手続を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。